



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 福留ハム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 修治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理支援部長

(氏名) 深町 誠

TEL 082-278-6161

定時株主総会開催予定日 2019年6月22日

配当支払開始予定日

2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,737	△1.2	△149	—	△109	—	△319	—
2018年3月期	26,040	△2.5	195	△45.4	222	△50.0	206	△31.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △752百万円 (—%) 2018年3月期 513百万円 (14.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△95.75	—	△5.1	△0.6	△0.6
2018年3月期	61.85	—	3.2	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,831	5,912	33.2	1,771.37
2018年3月期	17,559	6,714	38.2	2,011.76

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,911百万円 2018年3月期 6,713百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2	△1,447	1,066	2,738
2018年3月期	379	△492	△371	3,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	50	24.3	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	50	—	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		170.0	

3. 2020年 3月期の連結業績予想(2019年 4月 1日～2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,530	5.4	15	—	25	—	10	—	2.94
通期	27,200	5.7	35	—	60	—	30	—	8.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,400,000 株	2018年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	62,812 株	2018年3月期	62,725 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,337,232 株	2018年3月期	3,337,404 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,737	△1.2	△150	—	△97	—	△626	—
2018年3月期	26,040	△2.5	179	△45.3	218	△43.8	206	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△187.86	—
2018年3月期	61.95	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,439	5,627	32.3	1,686.37
2018年3月期	17,477	6,755	38.7	2,024.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,627百万円 2018年3月期 6,755百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の好調の持続や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や貿易摩擦の長期化等への懸念が高まっているほか、原油価格の上昇、さらには7月から9月において台風・豪雨等の相次ぐ自然災害も重なり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の低価格・節約志向が根強く残るなか、一部供給原料の値上がりに伴う製造コスト等の上昇や人手不足等による労働コスト・物流費の上昇、さらに国内牛肉相場の高値継続もあり、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「JAS特級あらびきポークウインナー」や「花ソーセージ」のCM放映を一部リニューアルし、販売強化を図るとともに、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズに加え、オリジナル商品「花ソーセージ」などの重点商品の販売に注力してまいりました。また、2019年3月に創業100周年を迎え、次の100年に向けた統一ブランドとして新ブランド「昂(すばる)」を打ち出し、主力商品である「JAS特級あらびきポークウインナー」「お料理マイスターあらびきウインナー」等にブランドロゴをつけ、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、競合他社との価格競争の激化などにより、257億37百万円(前年同期比1.2%減)となりました。利益につきましては、国内牛肉相場の高値継続や製造コスト、物流コスト等の上昇などにより、営業損失は1億49百万円(前年同期は営業利益1億95百万円)、経常損失は1億9百万円(前年同期は経常利益2億22百万円)となりました。当期純損益につきましては、繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額を1億60百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億19百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が続くなか、昂ブランド商品の「JAS特級あらびきポークウインナー」や「肉厚ハンバーグ」が堅調に推移いたしましたが、企業間競争の激化等により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、原材料価格の上昇や岡山工場の建設に伴う費用の増加、動力費等の製造コストの上昇により前期を下回りました。

その結果、売上高は112億74百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益(営業利益)は4億41百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉は、市場ニーズに合った提案をおこない、売上高、販売量とも増加いたしました。国産豚肉は、国内豚肉相場の変動や競争激化により売上高、販売量とも減少いたしました。輸入牛肉は、豪州産、ニュージーランド産牛肉が堅調に推移し、売上高、販売量とも増加いたしました。輸入豚肉は、国産豚肉からの代替需要はありましたが、競争激化により売上高、販売量とも減少いたしました。

その結果、売上高は144億63百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント損失(営業損失)は84百万円(前年同期はセグメント利益1億39百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加の178億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少の71億84百万円となりました。主な要因は、商品及び製品53百万円の増加と現金及び預金3億78百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加の106億46百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物10億10百万円、機械装置及び運搬具1億90百万円の増加及び投資有価証券6億62百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加の119億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加の82億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金2億36百万円、未払金3億37百万円の増加と支払手形及び買掛金2億34百万円、未払法人税等37百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億83百万円増加の37億15百万円となりました。主な要因は、長期借入金9億77百万円の増加と退職給付に係る負債1億67百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少の59億12百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金4億50百万円、利益剰余金3億69百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少の27億38百万円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2百万円(前連結会計年度は3億79百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、減価償却費4億75百万円の増加と税金等調整前当期純損失1億31百万円、退職給付に係る負債の増加額1億41百万円及び仕入債務の減少額1億84百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億47百万円(前連結会計年度は4億92百万円の資金使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億4百万円及び投資有価証券の売却による収入66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億66百万円(前連結会計年度は3億71百万円の資金使用)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入14億円と長期借入の返済による支出3億25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	35.1	35.4	36.6	38.2	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	41.4	42.8	45.1	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	3.7	7.1	12.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	15.4	10.2	6.2	0.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気の動向は、緩やかな回復傾向が期待されるものの依然として先行き不透明であり、原材料や動力費等の製造コストの上昇、企業間競争の激化や雇用問題等により厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「JAS特級あらびきポークウインナー」や「花ソーセージ」のCM放映のエリア拡大や情報誌「ザ・プレミアムブック」の継続発刊等により、さらなる認知度の向上に努めてまいります。また、2019年3月に創業100周年を迎え、新ブランド「昂(すばる)」ブランドを立ち上げ、「JAS特級あらびきポークウインナー」や「お料理マイスターあらびきウインナー」などの主力商品の販売・販路拡大に努めるとともに、加工食品事業における新商品の開発強化、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズやオリジナル商品「花ソーセージ」など既存主要商品の販売に注力してまいります。

2019年4月に岡山工場(岡山県浅口市)稼働により関西や山陰、四国方面へ向けた生産・供給拠点とし販路拡大とウインナー類及びデリカ商品の安定的な生産・収益の確保に努めてまいります。

さらには、作業効率の改善や仕入の見直し等の生産性向上を柱とした業務の効率化を進めコスト削減による競争力の強化を図るほか、当社グループのモットーであります「安心・安全」な商品造りに注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高272億円(前年同期比5.7%増)、営業利益35百万円(前年同期は営業損失1億49百万円)、経常利益60百万円(前年同期は経常損失1億9百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は30百万円(親会社株主に帰属する当期純損失3億19百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236	2,858
受取手形及び売掛金	3,022	2,952
商品及び製品	932	986
仕掛品	54	49
原材料及び貯蔵品	231	250
前払費用	20	18
その他	2	83
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	7,487	7,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,106	3,116
機械装置及び運搬具（純額）	655	845
土地	3,625	3,625
リース資産（純額）	240	191
建設仮勘定	-	50
その他（純額）	40	71
有形固定資産合計	6,666	7,901
無形固定資産		
電話加入権	21	21
その他	31	8
無形固定資産合計	53	29
投資その他の資産		
投資有価証券	2,860	2,197
出資金	42	42
繰延税金資産	272	301
敷金及び保証金	92	91
保険積立金	34	34
その他	204	199
貸倒引当金	△153	△150
投資その他の資産合計	3,353	2,715
固定資産合計	10,072	10,646
資産合計	17,559	17,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,542	2,307
短期借入金	4,440	4,677
リース債務	92	91
未払金	459	796
未払費用	83	84
未払法人税等	64	27
賞与引当金	183	171
その他	47	47
流動負債合計	7,913	8,203
固定負債		
長期借入金	447	1,425
リース債務	155	107
役員退職慰労引当金	312	333
退職給付に係る負債	1,977	1,809
その他	38	38
固定負債合計	2,931	3,715
負債合計	10,845	11,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,525	1,155
自己株式	△80	△80
株主資本合計	5,640	5,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158	707
退職給付に係る調整累計額	△84	△65
その他の包括利益累計額合計	1,073	641
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,714	5,912
負債純資産合計	17,559	17,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,040	25,737
売上原価	21,182	21,185
売上総利益	4,858	4,551
販売費及び一般管理費	4,662	4,701
営業利益	195	△149
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	39
不動産賃貸料	57	59
その他	29	37
営業外収益合計	124	136
営業外費用		
支払利息	66	66
不動産賃貸費用	27	27
その他	3	2
営業外費用合計	97	97
経常利益	222	△109
特別利益		
有形固定資産売却益	120	-
投資有価証券売却益	-	55
特別利益合計	120	55
特別損失		
減損損失	-	65
投資有価証券評価損	-	11
特別損失合計	-	76
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	342	△131
法人税、住民税及び事業税	125	27
法人税等調整額	10	160
法人税等合計	135	188
当期純利益又は当期純損失(△)	206	△319
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	206	△319

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	206	△319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△450
退職給付に係る調整額	41	18
その他の包括利益合計	306	△432
包括利益	513	△752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513	△752
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,368	△79	5,484	892	△125	767	0	6,252
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属す る当期純利益			206		206					206
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						265	41	306	△0	306
当期変動額合計	—	—	156	△0	155	265	41	306	△0	462
当期末残高	2,691	1,503	1,525	△80	5,640	1,158	△84	1,073	0	6,714

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,691	1,503	1,525	△80	5,640	1,158	△84	1,073	0	6,714
当期変動額										
剰余金の配当			△50		△50					△50
親会社株主に帰属す る当期純損失（△）			△319		△319					△319
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△450	18	△432	0	△432
当期変動額合計	—	—	△369	△0	△369	△450	18	△432	0	△802
当期末残高	2,691	1,503	1,155	△80	5,270	707	△65	641	0	5,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342	△131
減価償却費	464	475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△141
受取利息	△0	△0
受取配当金	△36	△39
支払利息	66	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	△120	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△55
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11
減損損失	-	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△438	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△67
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	△184
その他	△17	4
小計	532	90
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△61	△66
法人税等の支払額	△127	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△624	△1,504
有形固定資産の売却による収入	131	-
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	-	66
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	140
長期借入れによる収入	-	1,400
長期借入金の返済による支出	△278	△325
リース債務の返済による支出	△102	△98
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	1,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483	△378
現金及び現金同等物の期首残高	3,600	3,116
現金及び現金同等物の期末残高	3,116	2,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,490	14,550	26,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,490	14,550	26,040
セグメント利益	566	139	706
セグメント資産	6,220	3,648	9,869
その他の項目			
減価償却費	331	72	403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	231	803

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,274	14,463	25,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,274	14,463	25,737
セグメント利益又は損失(△)	441	△84	356
セグメント資産	7,447	3,669	11,117
その他の項目			
減価償却費	344	77	421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,798	59	2,857

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	706	356
全社費用(注)	△510	△506
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	195	△149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,869	11,117
全社資産(注)	7,690	6,715
連結財務諸表の資産合計	17,559	17,832

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	403	421	45	39	449	461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803	2,857	12	1	816	2,859

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,011.76円	1,771.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	61.85円	△95.75円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	206	△319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	206	△319
普通株式の期中平均株式数(株)	3,337,404	3,337,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。